

NIPRO

CORPORATION

BUSINESS

REPORT

第56期  
株主通信

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

## 目次



株主の皆さまへ	3	連結株主資本等変動計算書	10
平成21年3月期 連結業績の概況	3	貸借対照表	11
部門別の概況	4	損益計算書	11
地域別売上高比率	6	株式の状況	12
為替レートの推移	6	財産および損益の状況の推移	12
従業員の状況	6	連結財務データ	13
対処すべき課題	7	財務データ	13
連結貸借対照表	8	TOPICS	14
連結損益計算書	9	会社の概要	15
連結キャッシュ・フロー計算書	9	株主メモ	16

## 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第56期の株主通信をお届けいたしますので、ご高覧いただけますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、中間配当として一株あたり32円を実施したことにより、当社の配当政策である個別配当性向50%を大幅に超過することになりましたので、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

佐野 實

### 平成21年3月期 連結業績の概況（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当期の世界経済は、米国における金融市場の混乱等を受け、経済の減速化が進み、わが国経済においても原油や原材料価格の乱高下に加えて、円高ドル安が継続し、総じて景気後退感が進行する中で推移しました。

このような状況下、当社グループは、引き続き人工臓器や再生医療の分野において、先進的な医療機器の開発を推進するとともに、注射剤事業や経口剤事業等にも注力し、業容の拡大と業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は前期比2.2%増加の1,759億44百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は医療機器部門および医薬品部門の売上総利益の増加により前期比8.0%増加の147億75百万円、連結経常利益は前期比2.3%増加の98億90百万円となりました。また、連結当期純利益は前期比1.7%増加の45億30百万円となりました。



## 【医療機器部門】

売上高 1,129億69百万円（前期比1.7%増加）

### ●国内販売

昨年4月に診療報酬改定が行われ、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が大幅に引き下げられました。また、DPC（急性期入院医療費の包括支払方式）を導入する病院が増加、さらには、原材料価格や運送費等の高騰など、一層厳しい経営環境のもとに推移しました。このような状況の中で、積極的な販売展開、販売効率の向上、主力製品の品揃えを強力に推進した結果、透析関連製品、注射・輸液関連製品、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品の各々で順調な伸びを示すことができました。

### ●海外販売

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機により、ドルおよびユーロに対して円高が進み、大きな影響を受けました。このような状況下で、値上げの実施や経費削減を講じてまいりましたが、急激な為替変動の影響は避けられず、売上高は伸び悩みました。なお、ダイアライザ、血液回路、透析装置、AVF、糖尿病関連製品等の主力製品の販売数量におきましては、二桁台の伸びを示すことができました。



## 【医薬品部門】

売上高 527億25百万円（前期比8.1%増加）

高齢化社会の進展やDPC導入施設が増加する中、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジ製剤、プラスチックアンプル製剤、口腔内崩壊錠・徐放製剤などの経口剤はもとより、透析用粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤等の透析関連医薬品におきましても、順調な伸びを示すことができました。

また、受託事業におきましては、経口剤受託のための新棟建設や包装棟の新設等、生産設備の充実を図り、わが国最大の医薬品受託企業グループとして、高品質製品の安定供給ができる体制を構築しました。



## 【器材部門】

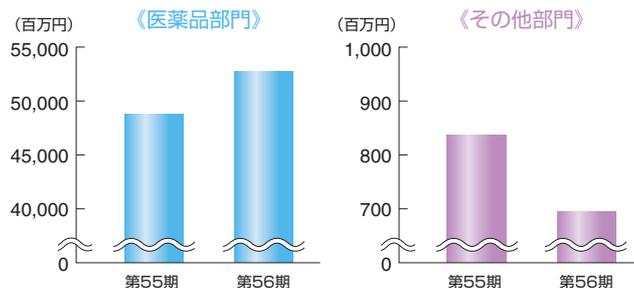
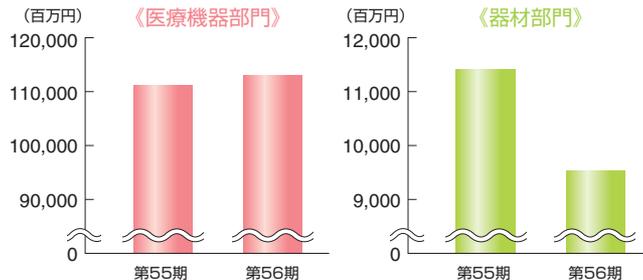
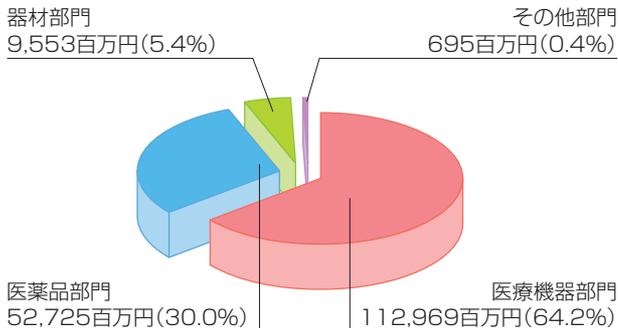
売上高 95億53百万円（前期比16.5%減少）

医薬用硝子についてはアンプル用硝子が減少したものの、錠剤管は好調な伸びを示しました。一方硝子器材については、魔法瓶用硝子はわずかながらの減少でしたが、自動車関連、液晶関連の照明用硝子が大幅に落ち込んだ他、一般消費者商材も低迷し、売上減となりました。



## 【その他部門】

その他部門については、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が6億95百万円（前期比17.0%減少）となりました。

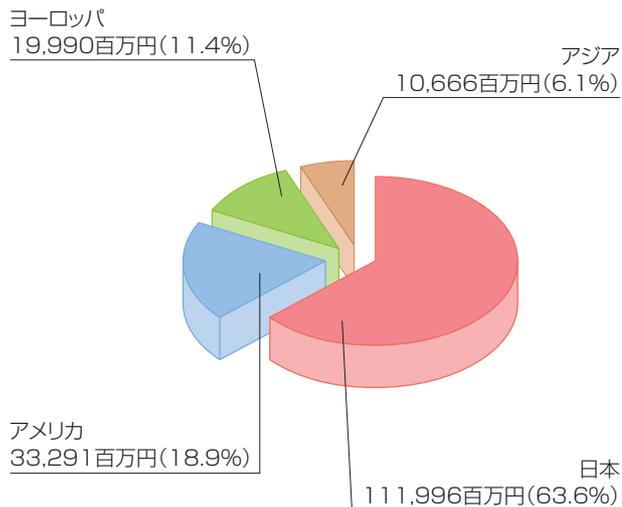


(単位：百万円)

部門 \ 期別	第55期 (平成20年3月) 売上高(構成比%)	第56期 (平成21年3月) 売上高(構成比%)
医療機器部門	111,084 ( 64.5)	112,969 ( 64.2)
医薬品部門	48,753 ( 28.3)	52,725 ( 30.0)
器材部門	11,437 ( 6.7)	9,553 ( 5.4)
その他部門	837 ( 0.5)	695 ( 0.4)
合計	172,113 (100.0)	175,944 (100.0)

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 地域別売上高比率



## 為替レートの推移

	対米ドル	対ユーロ
平成20年3月期	115.25円/ドル	162.25円/ユーロ
平成21年3月期	100.83円/ドル	145.58円/ユーロ
平成22年3月期 (予想)	90 円/ドル	120 円/ユーロ

## 従業員の状況

### ●企業集団の従業員数

区分	国内	海外	合計 (前期末比増減)
従業員数	4,655名	4,699名	9,354名 (334名増)

### ●当社の従業員の状況

従業員数 (前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
2,152名 (72名増)	38.3歳	14.3年

(注) 上記のほか、パートタイマー215名 (1日8時間換算による期中平均雇用人数) が在籍しております。

## 対処すべき課題



今後の世界経済は、米国の景気後退や欧州経済等に改善が見込めず、依然として不確実性の高い状況が続くものと予想され、わが国経済においても、円高による企業収益の圧迫や企業間競争の激化等、極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産効率の改善、ローコスト体制の確立を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

### ●医療機器部門

#### ・国内販売

透析関連製品：ダイアライザ、透析用血液回路、透析装置等

注射・輸液関連製品：安全対策製品（注射針、シリンジ、輸液セット、翼状針、血管内留置針等）、栄養関連製品

検査関連製品：糖尿病患者向け血糖測定用検査機器、検査用試薬、血液検査用採血管

心臓・血管関連分野：バスキュラー関連製品、人工心肺、補助人工心臓関連製品

上記製品の市場ニーズへの対応、新製品の開発、品質の向上、および販売強化に努め、一層のシェア拡大と売上拡大を図ってまいります。また、再生医療やiPS細胞、ES細胞の応用に関連した新分野の製品導入も積極的に推進してまいります。

#### ・海外販売

透析関連製品：従来のトリアセテート膜に加え、合成高分子系膜ダイアライザの販売を強化

糖尿病関連製品：さらなる安全性と精度の機能アップに対応するための製品開発

人工心肺関連製品：拡大する市場へ向けて、機能を向上させた製品の投入、および市場の開拓

為替変動の影響により厳しさが増す市場において、引き続き経費削減を推し進めるとともに、販売拠点の充実を図ってまいります。また、海外販社および協力会社との連携を強化し、円高進行にも適応できる基盤を構築し、販売活動に邁進してまいります。

### ●医薬品部門

注射剤：「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤、プラスチックアンプル製剤など、特色ある医薬品を中心とした高品質な医薬品の販売

経口剤：開発品目を大幅に増数、他社との共同開発の推進、飲みやすさを追求した新剤形の開発

製造受託の拡大と高品質なジェネリック製剤の製造体制の確立

外用剤：自社開発および共同開発の積極的な展開、製造受託事業の強化

上記分野において、ジェネリック医薬品の品揃えを充実してまいります。また、栄養輸液や電解質輸液、バイオシミラーの遺伝子組み換えエリスロポエチン製剤、人工血液、DDS製剤などの医薬品についても早期上市を目指す他、使用者側の視点に立った特色ある医薬品を充実させるとともに、製剤開発を含めた製造受託や販売ルートの拡充を行い、製造工場の生産性を向上させ、医薬品事業の拡大を図ってまいります。

### ●器材部門

引き続き製薬業界の要求に応えるべく、硝子加工における技術革新を推進し、医薬用容器を中心とした商品開発に取り組み、販売拡大を図るとともに、新規商材の開発に積極的に取り組んでまいります。

また、照明用硝子関係につきましても、中国市場を含む液晶パネル市場の拡大に伴い、引き続きバックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、収益の向上に努めてまいります。

# 連結貸借対照表



(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産		160,865	162,746
現金及び預金		49,200	49,469
受取手形及び売掛金		50,947	53,507
たな卸資産		51,113	48,077
そ の 他		9,603	11,692
固 定 資 産		169,775	186,555
有形固定資産		126,739	118,811
無形固定資産		2,448	3,163
投資その他の資産		40,587	64,580
<b>資 産 合 計</b>		<b>330,640</b>	<b>349,302</b>

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債		114,795	108,835
支払手形及び買掛金		28,322	30,008
短期借入金		48,179	43,234
そ の 他		38,293	35,591
固 定 負 債		119,284	120,923
社 債		35,160	36,300
転換社債型新株予約権付社債		14,000	14,000
長期借入金		65,012	56,405
そ の 他		5,112	14,217
<b>負 債 合 計</b>		<b>234,080</b>	<b>229,758</b>
<b>純 資 産 の 部</b>			
株 主 資 本		99,244	97,320
資 本 金		28,663	28,663
資 本 剰 余 金		29,973	29,975
利 益 剰 余 金		41,457	39,476
自 己 株 式		△ 849	△ 794
評 価 ・ 換 算 差 額 等		△ 4,195	20,835
その他有価証券評価差額金		4,998	18,947
為替換算調整勘定		△ 9,193	1,887
少 数 株 主 持 分		1,511	1,388
<b>純 資 産 合 計</b>		<b>96,560</b>	<b>119,544</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>		<b>330,640</b>	<b>349,302</b>

## 連結損益計算書



(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高		175,944	172,113
売 上 原 価		124,395	123,108
売 上 総 利 益		51,549	49,004
販売費及び一般管理費		36,774	35,327
営 業 利 益		14,775	13,677
営 業 外 収 益		1,820	1,805
営 業 外 費 用		6,705	5,813
経 常 利 益		9,890	9,669
特 別 利 益		1,663	2,371
特 別 損 失		2,174	3,780
税金等調整前当期純利益		9,379	8,260
法人税、住民税及び事業税		4,037	3,758
法人税等調整額		629	36
少数株主利益		182	11
当 期 純 利 益		4,530	4,454

## 連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,851	9,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,186	△ 30,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		786	22,267
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,566	△ 323
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 3,114	1,547
現金及び現金同等物の期首残高		47,656	46,109
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		809	—
現金及び現金同等物の期末残高		45,352	47,656

# 連結株主資本等変動計算書



(単位：百万円)

科目	期別	(単位：百万円)	
		当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高		28,663	28,663
当期末残高		<b>28,663</b>	<b>28,663</b>
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高		29,975	29,973
当期変動額			
自己株式の処分		△ 2	2
当期変動額合計		△ 2	2
当期末残高		<b>29,973</b>	<b>29,975</b>
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高		39,476	39,148
当期変動額			
剰余金の配当		△ 2,633	△ 4,126
当期純利益		4,530	4,454
連結範囲の変動		83	—
当期変動額合計		1,981	327
当期末残高		<b>41,457</b>	<b>39,476</b>
<b>自己株式</b>			
前期末残高		△ 794	△ 741
当期変動額			
自己株式の取得		△ 73	△ 64
自己株式の処分		18	10
当期変動額合計		△ 54	△ 53
当期末残高		<b>△ 849</b>	<b>△ 794</b>
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高		97,320	97,044
当期変動額			
剰余金の配当		△ 2,633	△ 4,126
当期純利益		4,530	4,454
自己株式の取得		△ 73	△ 64
自己株式の処分		15	13
連結範囲の変動		83	—
当期変動額合計		1,923	276
当期末残高		<b>99,244</b>	<b>97,320</b>

(単位：百万円)

科目	期別	(単位：百万円)	
		当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高		18,947	29,883
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 13,949	△ 10,935
当期変動額合計		△ 13,949	△ 10,935
当期末残高		<b>4,998</b>	<b>18,947</b>
<b>為替換算調整勘定</b>			
前期末残高		1,887	△ 1,276
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 11,080	3,164
当期変動額合計		△ 11,080	3,164
当期末残高		<b>△ 9,193</b>	<b>1,887</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高		20,835	28,606
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 25,030	△ 7,771
当期変動額合計		△ 25,030	△ 7,771
当期末残高		<b>△ 4,195</b>	<b>20,835</b>
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高		1,388	1,369
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		122	19
当期変動額合計		122	19
当期末残高		<b>1,511</b>	<b>1,388</b>
<b>純資産合計</b>			
前期末残高		119,544	127,020
当期変動額			
剰余金の配当		△ 2,633	△ 4,126
当期純利益		4,530	4,454
自己株式の取得		△ 73	△ 64
自己株式の処分		15	13
連結範囲の変動		83	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 24,907	△ 7,752
当期変動額合計		△ 22,983	△ 7,476
当期末残高		<b>96,560</b>	<b>119,544</b>

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		125,114	121,234
固定資産		157,293	188,629
有形固定資産		41,807	44,176
無形固定資産		318	342
投資その他の資産		115,168	144,109
<b>資産合計</b>		<b>282,408</b>	<b>309,863</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債		79,083	83,580
固定負債		94,118	102,109
<b>負債合計</b>		<b>173,201</b>	<b>185,690</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本		105,458	107,608
資本金		28,663	28,663
資本剰余金		29,973	29,975
利益剰余金		47,672	49,764
自己株式		△ 849	△ 794
評価・換算差額等		3,747	16,564
<b>純資産合計</b>		<b>109,206</b>	<b>124,172</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>282,408</b>	<b>309,863</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高		135,256	135,035
売上原価		104,144	101,889
<b>売上総利益</b>		<b>31,111</b>	<b>33,145</b>
販売費及び一般管理費		20,949	20,872
<b>営業利益</b>		<b>10,161</b>	<b>12,273</b>
営業外収益		1,633	1,576
営業外費用		3,529	5,231
<b>経常利益</b>		<b>8,265</b>	<b>8,618</b>
特別利益		1,443	954
特別損失		7,002	1,941
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,706</b>	<b>7,632</b>
法人税、住民税及び事業税		2,633	2,474
法人税等調整額		△ 467	308
<b>当期純利益</b>		<b>540</b>	<b>4,848</b>

## 株式の状況

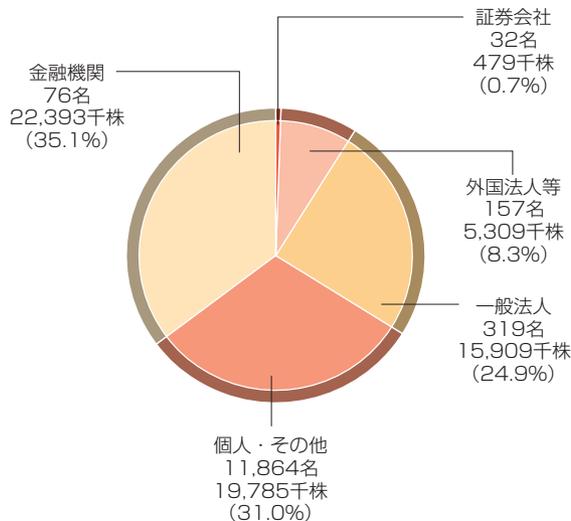


平成21年3月31日現在

●発行可能株式総数	200,000,000株
●発行済株式の総数	63,878,505株
●当期末株主数	12,448名
うち単元株主数	10,823名
●新株予約権の状況	
新株予約権の数	2,800個
目的となる株式の種類および数	普通株式 6,086,956株
新株予約権の発行価額	無償
●大株主	

株主名	持株数
サンリ興産株式会社	12,920千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,682
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,498
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,363
佐野實	1,993
株式会社りそな銀行	1,380
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口)	1,300
株式会社みずほコーポレート銀行	782
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ コーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	782
バンクオブニューヨークタックストリリティジャステックオムニバスワー	705

【所有者別分布状況】



## 財産および損益の状況の推移



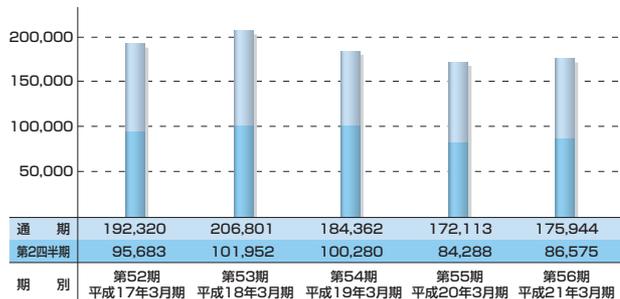
区分	期別	第53期 (平成18年3月期)	第54期 (平成19年3月期)	第55期 (平成20年3月期)	第56期 (平成21年3月期)
売上高(百万円)		206,801	184,362	172,113	175,944
経常利益(百万円)		12,228	11,355	9,669	9,890
当期純利益(百万円)		4,512	8,555	4,454	4,530
1株当たり当期純利益(円)		69.57	134.71	70.17	71.41
総資産(百万円)		338,740	336,659	349,302	330,640
純資産(百万円)		112,390	127,020	119,544	96,560
1株当たり純資産(円)		1,767.69	1,979.21	1,861.79	1,498.47

## 連結財務データ

### 売上高の推移

第2四半期 通期

(単位:百万円)



### 営業・経常・当期純利益の推移

当期純利益 経常利益 営業利益



### 総資産・純資産の推移

純資産 総資産



## 財務データ

### 売上高の推移

第2四半期 通期

(単位:百万円)



### 営業・経常・当期純利益の推移

当期純利益 経常利益 営業利益



### 総資産・純資産の推移

純資産 総資産





## ■中長期経営戦略

中核事業である医療機器部門・医薬品部門において、量的拡大が見込める製品分野に集中して生産能力を高め、コスト競争力を向上することでグローバル市場に対応し、販売拡充を推し進めます。

### 2020年度経営目標

売上高 : 5,000億円  
経常利益 : 400億円

### 《医療機器部門》

主力のダイアライザは集中大量生産と中空糸から内製化することによる一貫製造により、品質向上とコストダウンを図り、世界トップシェアを目指します。また、人工心肺分野・血管内治療関連分野においても新製品の開発と品揃え、販売拠点の充実を図り、世界市場への展開を進めます。さらには、細胞培養・再生医療の領域も将来の事業の柱にするため、取り組みを進めます。

### 《医薬品部門》

全ての領域における生産体制を充実させ、ニプログループのもつ独自技術を駆使して委託企業のニーズに合った受託製造事業を展開します。ジェネリック医薬品は、自社販売体制の強化を行うとともに、他社との協業、共同開発にも積極的に取り組みます。また、バイオシミラー、人工血液、DDSの領域を含む研究開発を促進し、海外販売・導出も視野に入れた事業の拡大を図ります。

### 《器材部門》

ガラス加工技術の確立と技術革新を推進し、医薬用容器や照明用硝子製品の開発と拡販に取り組んでまいります。また、医薬用容器の分野では、医療機器・医薬品部門とも連携し、海外展開にも積極的に取り組んでまいります。

## ■環境に優しい企業活動を目指して

地球環境負荷を軽減するため、ニプログループでは様々な環境経営への取り組みを推進しています。

役員・従業員一人ひとりが環境保全への取り組みを重要課題とし、省資源活動（ペーパーレス化・紙類を主とする排出物の削減）、資源の再利用、電気・空調の省エネルギー活動の推進など、環境に優しい活動を行っています。

## ■経口剤受託工場 新棟完成

2008年10月、東北ニプロ製薬株式会社に「第二固形剤棟」が完成しました。経口剤受託製造工場として国内最大級を誇り、フル稼働時には生産能力が60億錠となります。

最新技術を導入した新棟は、多品種変量製造・多種包装形態への対応、グローバルに製造受託を行うため日米欧の3極GMP\*に対応、また環境にも配慮した工場となっています。

※3極GMP：日（厚生労働省）、米（米国食品医薬局）、欧（欧州医薬品審査庁）が規制する、良質な医薬品を製造するための製造管理および品質管理に関する基準。





## ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 昭和29年7月8日  
 資本金 28,663,266,783円  
 事業内容 医療機器・医薬品の製造・販売、硝子製品の製造・販売  
 上場金融商品取引所 東証・大証市場第1部（証券コード 8086）  
 ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

### ■主要な事業所および工場

本社 大阪市  
 支店・営業所 札幌市・盛岡市・仙台市・郡山市・新潟市・松本市・水戸市・さいたま市・千葉市・東京都文京区・立川市・横浜市・静岡市・名古屋市・金沢市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・高松市・大野城市・熊本市・鹿児島市  
 工場 大館工場（秋田県大館市）・大津工場（滋賀県大津市）  
 研究所 総合研究所（滋賀県草津市）・医薬品研究所（滋賀県草津市）

### ■ニプログループ関係会社

#### 医療機器関係

《国内》ニプロ医工株式会社（群馬県館林市）  
 株式会社細胞科学研究所（宮城県仙台市）  
 《海外》アメリカ ニプロメディカルコーポレーション（フロリダ州）  
 ニプロダイアピーティーズシステム,INC.（フロリダ州）  
 パナマ ニプロメディカルパナマS.A.  
 メキシコ ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.（アズレス郡）  
 エルトリコ ニプロメディカルエルトリコ,INC.  
 ベルギー ニプロヨーロッパN.V.（ザヴェンテム市）  
 フランス ニプロビオコープS.A.（サン・ポーゼレ市）  
 ロシア 有限会社ニプロメディカル（モスクワ市）  
 ブラジル ニプロメディカルLTDA.（サンパウロ州）  
 中国 尼普洛(上海)有限公司（上海市）  
 尼普洛貿易(上海)有限公司（上海市）  
 タイ ニプロタイランドコーポレーション（アユタヤ県）  
 ニプロセールスタイランドCO.LTD（バンコク市）  
 インド ニプロメディカルインドPVT LTD（チェンナイ市）  
 フィリピン ニプロホスピタルプロダクト INC（マニラ市）  
 シンガポール ニプロアジアPTE LTD  
 南アフリカ ニプロサウスアフリカPTY LTD（ヨハネスブルグ）  
 アラブ首長国連邦 ニプロミドルイーストFZE（ドバイ）

#### 医薬品関係

《国内》ニプロファーマ株式会社（大阪市）  
 ニプロジェネファ株式会社（埼玉県春日部市）  
 東北ニプロ製薬株式会社（福島県岩瀬郡）  
 全星薬品工業株式会社（大阪府堺市）  
 ニプロパッチ株式会社（埼玉県春日部市）  
 株式会社バイファ（北海道千歳市）

#### 器材関係

《海外》上海日硝保温瓶胆有限公司（上海市）

#### その他

《国内》ニッショー保険サービス株式会社（大阪市）  
 和秀工業株式会社（大阪府堺市）

※新和商事株式会社は平成20年8月1日付で当社に、ニプロカルディオLTDAは平成21年1月23日付でニプロメディカルLTDAにそれぞれ吸収合併されました。なお、埼玉第一製薬株式会社は、平成20年7月1日にニプロパッチ株式会社に商号変更しました。

### ■取締役および監査役（平成21年6月26日現在）

代表取締役社長	佐野 實
代表取締役専務	田中 繁輝
常務取締役	佐野 嘉彦
常務取締役	佐藤 誠一
常務取締役	若槻 一男
取締役	長南部 正哲
取締役	山部 哲人
取締役	山渡 紀明
取締役	吉岡 清貴
取締役	増田 利明
取締役	上田 満隆
取締役	山崎 剛司
取締役	幸福 祐介
取締役	岩佐 昌暢
取締役	甲斐 俊哉
取締役	岡本 秀男
取締役	小澤 京悦
取締役	澤田 洋三
取締役	箕浦 公人
常勤監査役	野宮 孝人
監査役	和田 孝正
監査役	加瀬 道聖

# 株 主 メ モ

(平成21年6月26日現在)

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- 株主確定のための基準日** 定時株主総会 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- 単元株式数** 1,000株  
(平成21年7月1日より100株に変更となります。)
- 公告方法** 電子公告  
http://www.nipro.co.jp/  
事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主優待制度** 3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律、JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付する予定です。
- 株主名簿管理人** 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号  
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部



	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

## 株主さまのご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主さまにご送付する通知物の宛先のご住所等の表記が、ほふりの指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主さまのご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせ下さい。

なお、特別口座にて管理させていただいております株主さまには、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。

この株主通信は再生紙を使用しています